

統一的な基準による財務書類(令和2年度決算)の概要

背景、目的

人口減少、少子高齢化が進展する中、限られた財源を「賢く使う」財政のマネジメント強化を図る必要がある。
また、財政の透明性や説明責任を適切に図る必要がある。

統一の基準

- ・ストック情報の把握と適切な資産管理
(固定資産台帳の整備)
- ・コスト情報の把握(減価償却などの考え方の導入)
- ・関連機関決算との連結による財務状況把握
- ・他の類似地方公共団体との比較

作成する財務書類

【貸借対照表 BS】

住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その財産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務書類。決算時点での「資産」「負債」「純資産」を示し、市(住民)が持っているすべての資産や負債などのストック状況を表す。

【行政コスト計算書 PL】

民間企業の「損益計算書」に相当する。1年間の行政活動のうち、福祉給付など資産形成に結び付かない行政サービスに係る経費と、その他の行政サービスの対価として得られた収入金等を対比させた財務書類。どの事業に「いくらコストをかけ」「その財源が何か」を表す。民間企業とは違い営利目的ではないことから、利益ではなくコストを計算している。

【資金収支計算書 NW】

歳計現金(資金)の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分(「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」)に分けて表示した財務書類。お金を「どうやって集め」「何に使ったか」がわかります。現金の変動を表すもので、市の決算書に一番近い財務書類。

【純資産変動計算書 CF】

貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている数値が1年間でどのように変動したかを表している財務書類です。1年間の「保有する正味の財産」の増減を表す。ストックとしての純資産の1年間の変動を示すもの。

対象となる会計の範囲

連結

全体

一般会計等

一般会計
市営バス事業特別会計
墓地特別会計
ケーブルテレビ事業特別会計

水道事業会計
下水道事業会計
国民健康保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計

河北郡市広域事務組合
石川県後期高齢者医療広域連合
土地開発公社
(一財)公共施設管理公社
㈱高松レストハウス
社会福祉法人 相生会

主な財務書類分析指標

指標名	算式等	連結	一般会計等
住民一人当たり 資産額	資産合計÷人口 〈決算年度末の住民一人当たり資産額〉	3,061 千円	1,748 千円
歳入額対 資産比率	資産合計÷歳入総額 〈決算年度歳入額と資産残高の比較〉	270.3%	256.7%
	※決算年度末時点の規模の資産を整備しようとした場合に何年分の歳入が必要かを表す。		
資産老朽化比率	減価償却累計額÷償却対象資産の取得額計 〈減価償却の進行度合い〉	47.2%	56.6%
	※比率が高いほど建替えや改修などのコストがかかる時期が近いことを示す。		
純資産比率	純資産総額÷資産総額 〈資産総額に占める純資産割合〉	47.6%	57.8%
	※現世代以前による負担割合。純資産の減少は将来世代への負担先送りを示す。		
将来世代 負担比率	地方債残高÷有形・無形固定資産額 〈形成された資産に占める地方債の割合〉	34.8%	31.1%
	※数値が高いほど将来世代への負担が重いことを示す。		
住民一人当たり 負債額	負債総額÷人口 〈決算年度末の住民一人当たり負債額〉	1,606 千円	737 千円
基礎的財政収支 (プライマリ・バランス)	経常的収支+投資的活動収支-支払利息支出 〈基礎的な財政力〉	1,159,085 千円	△272,867 千円
	※地方税や使用料、建設事業等の国県補助金の合計から、行政サービスを提供するための費用、公共施設等整備のための費用を差引し、利息の支払いを除いたもの。プラスであれば地方債に依存しない財政運営が行われたことになる。		
債務償還 可能年数	(負債合計-負債充当可能資産)÷業務活動収支 〈負債額全額償還にかかる必要年数〉	12.2 年	8.6 年
	基本的な行政サービスを維持した状態で、全ての負債を償還した場合にかかる見込まれる年数を示し、決算年度末時点の債務の大きさを測る。		
住民一人当たり 行政コスト	純行政コスト÷人口 〈住民一人あたりの行政コスト〉	809 千円	527 千円
行政コスト 対税率等比率	純行政コスト÷税率等 〈税率に対する純行政コスト割合〉	191.0%	164.3%
	※数値が高いほど、コストの占める割合が多いということになり、収入を主体的な事業に振り分ける余裕がないことを表す。		
受益者負担比率	経常収益÷経常費用 〈経常収益に対する経常費用の割合〉	9.5%	4.0%
	※経常収益の占める割合が大きいほど、行政サービスに対して直接対価を支払う割合が多いと言える。税金などが主たる収入である一般会計は低く、使用料や負担金による独立採算が求められる法適用企業会計では高くなる傾向がある。		

令和2年度決算 連結財務書類の概要

R4.3.18

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	98,401,965	固定負債	51,762,519
有形固定資産	95,231,383	地方債等	35,733,141
事業用資産	34,747,877	長期未払金	1,531
インフラ資産	56,981,002	退職手当引当金	2,305,009
物品	7,353,658	その他	13,722,838
減価償却累計額	△ 72,818,223	流動負債	5,535,625
無形固定資産	35,896	1年内償還予定地方債等	4,013,066
投資その他の資産	3,134,686	未払金	749,665
基金	2,718,316	未払費用	0
徴収不能引当金	△ 21,679	賞与等引当金	193,313
流動資産	10,847,375	預り金	578,452
現金預金	4,193,735	その他	1,129
未収金	297,217	負債合計	57,298,144
短期貸付金	0	【純資産の部】	
基金	6,350,243	固定資産等形成分	104,554,091
棚卸資産	3,723	余剰分(不足分)	△ 52,602,895
その他	13,656	他団体出資等分	-
徴収不能引当金	△ 11,199	純資産合計	51,951,196
資産合計	109,249,340	負債及び純資産合計	109,249,340

連結行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	31,841,922
業務費用	12,891,890
人件費	3,870,825
物件費等	8,483,248
その他の業務費用	537,817
移転費用	18,950,032
補助金等	5,709,094
社会保障給付	13,158,605
その他	82,333
経常収益	3,009,858
使用料及び手数料	1,428,737
その他	1,581,121
純経常行政コスト	28,832,064
臨時損失	70,896
損失補償等引当金繰入額	0
その他	70,896
臨時利益	48,230
資産売却益	40,318
その他	7,912
純行政コスト	28,854,730

連結資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,876,167
業務収入	31,839,959
支払利息支出	357,893
臨時支出	3,042
臨時収入	6,493
業務活動収支	3,967,243
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,939,079
投資活動収入	1,875,588
投資活動収支	△ 3,063,491
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,977,643
財務活動収入	3,796,967
財務活動収支	△ 180,676
本年度資金収支額	723,076
前年度末資金残高	2,901,478
本年度末資金残高	3,624,554
前年度末歳計外現金残高	139,376
本年度歳計外現金増減額	429,805
本年度末歳計外現金残高	569,181
本年度末現金預金残高	4,193,735

連結純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	変動		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体分
前年度末純資産残高	50,829,080	103,796,569	△ 52,967,489	-
純行政コスト(△)	△ 28,854,730		△ 28,854,730	
財源	30,068,546		30,068,546	-
税金等	15,109,425		15,109,425	
国県等補助金	14,959,121		14,959,121	
本年度差額	1,213,816		1,213,816	
固定資産等の変動(内部変動)	0	630,995	△ 630,995	
その他	△ 91,700	126,527	△ 218,227	-
本年度純資産変動額	1,122,116	757,522	364,594	-
本年度末純資産残高	51,951,196	104,554,091	△ 52,602,895	-

連結貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	98,401,965,227	固定負債	51,762,519,022
有形固定資産	95,231,382,705	地方債等	35,733,141,480
事業用資産	34,747,877,143	長期未払金	1,530,840
土地	9,106,640,814	退職手当引当金	2,305,008,694
立木竹	0	損失補償等引当金	3,396,000
建物	48,289,396,660	その他	13,719,442,008
建物減価償却累計額	-24,440,803,716	流動負債	5,535,625,081
工作物	6,689,911,194	1年内償還予定地方債等	4,013,065,725
工作物減価償却累計額	-4,932,881,918	未払金	749,664,764
船舶	978,670	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	193,312,632
航空機	0	預り金	578,452,497
航空機減価償却累計額	0	その他	1,129,464
その他	109,065	負債合計	57,298,144,105
その他減価償却累計額	-96,612	【純資産の部】	
建設仮勘定	34,622,985	固定資産等形成分	104,554,090,549
インフラ資産	56,981,001,980	余剰分(不足分)	-52,602,894,889
土地	4,975,911,875	他団体出資等分	0
建物	921,827,104		
建物減価償却累計額	-411,766,546		
工作物	90,366,209,716		
工作物減価償却累計額	-39,181,519,389		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	310,339,220		
物品	7,353,657,999		
物品減価償却累計額	-3,851,154,417		
無形固定資産	35,896,073		
ソフトウェア	24,142,753		
その他	11,753,320		
投資その他の資産	3,134,686,450		
投資及び出資金	54,552,918		
有価証券	26,283,000		
出資金	27,272,400		
その他	542,518		
長期延滞債権	267,489,284		
長期貸付金	105,000,000		
基金	2,718,315,660		
減債基金	0		
その他	2,718,315,660		
その他	11,007,510		
徴収不能引当金	-21,678,922		
流動資産	10,847,374,538		
現金預金	4,193,735,492		
未収金	297,216,187		
短期貸付金	0		
基金	6,350,243,076		
財政調整基金	6,246,145,103		
減債基金	104,097,973		
棚卸資産	3,723,190		
その他	13,655,564		
徴収不能引当金	-11,198,972		
繰延資産	0		
資産合計	109,249,339,764	純資産合計	51,951,195,660
		負債及び純資産合計	109,249,339,764

連結行政コスト計算書

自 令和2年 4月 1日

至 令和3年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	31,841,921,761
業務費用	12,891,889,202
人件費	3,870,824,390
職員給与費	2,540,330,817
賞与等引当金繰入額	193,312,632
退職手当引当金繰入額	156,087,553
その他	981,093,388
物件費等	8,483,247,829
物件費	3,932,749,155
維持補修費	565,113,959
減価償却費	3,851,968,177
その他	133,416,538
その他の業務費用	537,816,983
支払利息	357,892,861
徴収不能引当金繰入額	33,117,728
その他	146,806,394
移転費用	18,950,032,558
補助金等	5,709,093,835
社会保障給付	13,158,605,309
その他	82,333,415
経常収益	3,009,858,064
使用料及び手数料	1,428,737,201
その他	1,581,120,863
純経常行政コスト	28,832,063,697
臨時損失	70,896,672
災害復旧事業費	2,764,300
資産除売却損	67,936,797
損失補償等引当金繰入額	0
その他	195,575
臨時利益	48,230,112
資産売却益	40,318,212
その他	7,911,900
純行政コスト	28,854,730,257

連結純資産変動計算書

自 令和2年 4月 1日

至 令和3年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	50,829,080,437	103,796,569,186	△ 52,967,488,749	-
純行政コスト(△)	△ 28,854,730,257		△ 28,854,730,257	-
財源	30,068,546,051		30,068,546,051	
税収等	15,109,425,061		15,109,425,061	
国県等補助金	14,959,120,990		14,959,120,990	
本年度差額	1,213,815,794		1,213,815,794	-
固定資産等の変動(内部変動)		630,994,770	△ 630,994,770	
有形固定資産等の増加		4,676,244,491	△ 4,676,244,491	
有形固定資産等の減少		△ 3,942,742,307	3,942,742,307	
貸付金・基金等の増加		693,148,928	△ 693,148,928	
貸付金・基金等の減少		△ 795,656,341	795,656,341	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	114,088,173	114,088,173		
他団体出資等分の増加	0			-
他団体出資等分の減少	0			-
その他	△ 205,788,744	12,438,419	△ 218,227,163	
本年度純資産変動額	1,122,115,223	757,521,362	364,593,861	-
本年度末純資産残高	51,951,195,660	104,554,090,549	△ 52,602,894,889	-

連結資金収支計算書

自 令和2年 4月 1日

至 令和3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,876,166,820
業務費用支出	8,926,145,946
人件費支出	3,914,213,059
物件費等支出	4,507,240,079
支払利息支出	357,892,861
その他の支出	146,799,946
移転費用支出	18,950,020,874
補助金等支出	5,709,093,835
社会保障給付支出	13,158,593,625
その他の支出	82,333,415
業務収入	31,839,959,600
税込等収入	15,038,696,385
国県等補助金収入	13,885,163,883
使用料及び手数料収入	1,369,291,252
その他の収入	1,546,808,080
臨時支出	3,042,297
災害復旧事業費支出	2,764,300
その他の支出	277,997
臨時収入	6,492,900
業務活動収支	3,967,243,382
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,939,078,915
公共施設等整備費支出	4,245,930,465
基金積立金支出	683,100,833
投資及び出資金支出	10,047,617
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	1,875,588,447
国県等補助金収入	1,033,758,183
基金取崩収入	785,660,895
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	46,169,369
その他の収入	10,000,000
投資活動収支	△ 3,063,490,468
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,977,643,030
地方債等償還支出	3,976,427,441
その他の支出	1,215,589
財務活動収入	3,796,967,000
地方債等発行収入	3,796,967,000
その他の収入	0
財務活動収支	△ 180,676,030
本年度資金収支額	723,076,884
前年度末資金残高	2,901,477,936
本年度末資金残高	3,624,554,821
前年度末歳計外現金残高	139,375,695
本年度歳計外現金増減額	429,804,976
本年度末歳計外現金残高	569,180,671
本年度末現金預金残高	4,193,735,492

令和2年度決算 一般会計等財務書類の概要

R4.3.18

一般会計等貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	55,396,945	固定負債	23,314,857
有形固定資産	52,934,273	地方債等	21,120,183
事業用資産	31,013,493	長期未払金	0
インフラ資産	21,739,932	退職手当引当金	2,191,278
物品	1,621,238	その他	3,396
減価償却累計額	△ 53,271,098	流動負債	2,994,191
無形固定資産	20,048	1年内償還予定地方債等	2,697,547
投資その他の資産	2,442,624	未払金	0
基金	2,076,218	未払費用	0
徴収不能引当金	△ 13,921	賞与等引当金	134,370
流動資産	6,973,080	預り金	162,274
現金預金	792,217	その他	0
未収金	39,546	負債合計	26,309,048
短期貸付金	0	【純資産の部】	
基金	6,141,371	固定資産等形成分	61,353,870
棚卸資産	0	余剰分(不足分)	△ 25,292,893
その他	0	他団体出資等分	-
徴収不能引当金	△ 54	純資産合計	36,060,977
資産合計	62,370,025	負債及び純資産合計	62,370,025

科目	金額
経常費用	19,591,881
業務費用	8,860,061
人件費	3,043,884
物件費等	5,630,452
その他の業務費用	185,725
移転費用	10,731,820
補助金等	7,382,170
社会保障給付	2,170,841
その他	1,178,809
経常収益	786,572
使用料及び手数料	265,288
その他	521,284
純経常行政コスト	18,805,309
臨時損失	45,746
損失補償等引当金繰入額	0
その他	45,746
臨時利益	41,737
資産売却益	40,318
その他	1,419
純行政コスト	18,809,318

一般会計等資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,347,001
業務収入	19,454,597
支払利息支出	125,531
臨時支出	2,764
臨時収入	0
業務活動収支	2,104,832
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,723,447
投資活動収入	1,412,248
投資活動収支	△ 2,311,199
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,593,426
財務活動収入	2,759,269
財務活動収支	165,843
本年度資金収支額	△ 40,524
前年度末資金残高	670,466
本年度末資金残高	629,942
前年度末歳計外現金残高	137,532
本年度歳計外現金増減額	24,743
本年度末歳計外現金残高	162,275
本年度末現金預金残高	792,217

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	変動		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体分
前年度末純資産残高	35,455,659	60,561,374	△ 25,105,715	-
純行政コスト(△)	△ 18,809,318		△ 18,809,318	
財源	19,316,437		19,316,437	-
税金等	11,446,913		11,446,913	
国県等補助金	7,869,524		7,869,524	
本年度差額	507,119		507,119	
固定資産等の変動(内部変動)	0	694,297	△ 694,297	
その他	98,199	98,199	0	-
本年度純資産変動額	605,318	792,496	△ 187,178	-
本年度末純資産残高	36,060,977	61,353,870	△ 25,292,893	-

一般会計等貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	55,396,945,177	固定負債	23,314,856,872
有形固定資産	52,934,273,667	地方債	21,120,182,872
事業用資産	31,013,493,328	長期未払金	0
土地	8,627,133,106	退職手当引当金	2,191,278,000
立木竹	0	損失補償等引当金	3,396,000
建物	43,010,316,278	その他	0
建物減価償却累計額	-22,332,118,752	流動負債	2,994,191,567
工作物	3,718,210,536	1年内償還予定地方債	2,697,547,157
工作物減価償却累計額	-2,045,649,495	未払金	0
船舶	978,670	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	134,369,873
航空機	0	預り金	162,274,537
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	26,309,048,439
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	34,622,985	固定資産等形成分	61,353,870,392
インフラ資産	21,739,932,031	余剰分(不足分)	-25,292,893,346
土地	4,193,704,782		
建物	297,516,523		
建物減価償却累計額	-154,596,542		
工作物	44,585,969,467		
工作物減価償却累計額	-27,298,343,159		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	115,680,960		
物品	1,621,238,290		
物品減価償却累計額	-1,440,389,982		
無形固定資産	20,047,753		
ソフトウェア	20,047,753		
その他	0		
投資その他の資産	2,442,623,757		
投資及び出資金	76,960,400		
有価証券	26,233,000		
出資金	50,727,400		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	198,366,853		
長期貸付金	105,000,000		
基金	2,076,217,846		
減債基金	0		
その他	2,076,217,846		
その他	0		
徴収不能引当金	-13,921,342		
流動資産	6,973,080,308		
現金預金	792,216,923		
未収金	39,546,151		
短期貸付金	0		
基金	6,141,370,726		
財政調整基金	6,037,272,753		
減債基金	104,097,973		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-53,492		
資産合計	62,370,025,485	純資産合計	36,060,977,045
		負債及び純資産合計	62,370,025,485

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自 令和2年 4月 1日

至 令和3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	19,591,881,467
業務費用	8,860,061,361
人件費	3,043,884,116
職員給与費	2,006,474,353
賞与等引当金繰入額	134,369,873
退職手当引当金繰入額	158,557,872
その他	744,482,018
物件費等	5,630,452,382
物件費	2,951,213,915
維持補修費	416,662,273
減価償却費	2,259,378,277
その他	3,197,917
その他の業務費用	185,724,862
支払利息	125,531,201
徴収不能引当金繰入額	17,096,465
その他	43,097,196
移転費用	10,731,820,106
補助金等	7,382,169,985
社会保障給付	2,170,840,801
他会計操出金	1,171,478,211
その他	7,331,109
経常収益	786,572,146
使用料及び手数料	265,288,147
その他	521,283,999
純経常行政コスト	18,805,309,321
臨時損失	45,745,487
災害復旧事業費	2,764,300
資産除売却損	42,981,187
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	41,737,212
資産売却益	40,318,212
その他	1,419,000
純行政コスト	18,809,317,596

一般会計等純資産変動計算書

自 令和2年 4月 1日

至 令和3年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	35,455,658,745	60,561,374,340	△ 25,105,715,595	-
純行政コスト(△)	△ 18,809,317,596		△ 18,809,317,596	-
財源	19,316,437,097		19,316,437,097	
税収等	11,446,912,787		11,446,912,787	
国県等補助金	7,869,524,310		7,869,524,310	
本年度差額	507,119,501		507,119,501	-
固定資産等の変動(内部変動)		694,297,253	△ 694,297,253	
有形固定資産等の増加		3,204,539,059	△ 3,204,539,059	
有形固定資産等の減少		△ 2,308,210,620	2,308,210,620	
貸付金・基金等の増加		518,907,290	△ 518,907,290	
貸付金・基金等の減少		△ 720,938,476	720,938,476	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	98,198,799	98,198,799		
他団体出資等分の増加	0			-
他団体出資等分の減少	0			-
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	605,318,300	792,496,052	△ 187,177,751	-
本年度末純資産残高	36,060,977,045	61,353,870,392	△ 25,292,893,346	-

一般会計等資金収支計算書

自 令和2年 4月 1日

至 令和3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,347,000,966
業務費用支出	6,615,180,860
人件費支出	3,075,478,358
物件費等支出	3,371,074,105
支払利息支出	125,531,201
その他の支出	43,097,196
移転費用支出	10,731,820,106
補助金等支出	7,382,169,985
社会保障給付支出	2,170,840,801
他会計操出金	1,171,478,211
その他の支出	7,331,109
業務収入	19,454,597,261
税込等収入	11,442,734,859
国県等補助金収入	7,224,384,310
使用料及び手数料収入	265,420,362
その他の収入	522,057,730
臨時支出	2,764,300
災害復旧事業費支出	2,764,300
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,104,831,995
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,723,446,349
公共施設等整備費支出	3,204,539,059
基金積立金支出	518,907,290
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	1,412,247,844
国県等補助金収入	645,140,000
基金取崩収入	710,938,476
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	46,169,368
その他の収入	10,000,000
投資活動収支	△ 2,311,198,505
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,593,426,469
地方債等償還支出	2,593,426,469
その他の支出	0
財務活動収入	2,759,269,000
地方債等発行収入	2,759,269,000
その他の収入	0
財務活動収支	165,842,531
本年度資金収支額	△ 40,523,979
前年度末資金残高	670,466,365
本年度末資金残高	629,942,386
前年度末歳計外現金残高	137,531,775
本年度歳計外現金増減額	24,742,762
本年度末歳計外現金残高	162,274,537
本年度末現金預金残高	792,216,923